



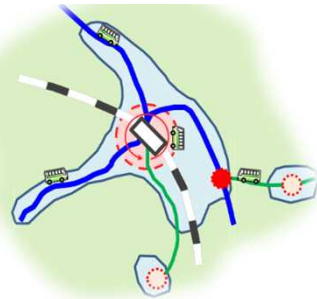
「SDGs実施指針」優先課題④【主な取組】: 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

持続可能で強靱なまちづくり

人口減少・高齢化が進む中、特に地方都市において、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者をはじめとする住民が安心して暮らせるまちの実現を目指す必要があるため、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の実現に向けたまちづくりを促進。

平成26年に改正した都市再生特別措置法及び地域公共交通活性化再生法に基づき、都市全体の構造を見渡しなが

- ・ 居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能の誘導と、それと連携した持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を推進
- ・ 必要な機能の誘導・集約に向けた市町村の取組を推進するため、計画の作成・実施を予算措置等で支援
- ・ 関係府省庁で構成する「コンパクトシティ形成支援チーム」を通じ、市町村の取組を省庁横断的に支援



コンパクトシティ
生活サービス機能と居住を集約・誘導し、人口を集積

ネットワーク
まちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築

「レジリエント防災・減災」

あらゆる自然災害に対してレジリエントな社会を構築するため、①予測力、②予防力、③対応力、④回復力の総合的な研究開発を実施。

- ・ 災害関連データを、関連府省庁が保有する防災関連データと統合し、ビッグデータ解析やAI等で災害予測や災害対応に活用することによって、「レジリエンス災害情報システム」を構築するための取組を推進

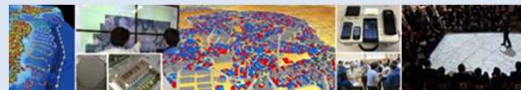
<防災・減災機能の強化のため、災害の予測・予防・対応力を向上させるための研究開発を実施>

予測: 最新観測予測分析技術による災害の把握と被害推定

予防: 大規模実証試験等に基づく耐震性の強化

対応: 災害関連情報の共有と利活用による災害対応力の向上

- ・ 首都圏の都市機能維持の観点から、官民一体の総合的な災害対応や事業継続、個人の防災行動等に資するビッグデータを整備
- ・ 気象災害軽減イノベーションハブにおいて、国立研究開発法人防災科学技術研究所の専門的な知見と地域の産学が連携することにより、地域の経済にも貢献する新たな地域防災システムを創出
- ・ 地球観測衛星によるアジア太平洋地域の災害監視を目的とした国際協力プロジェクト「センチネルアジア」の推進

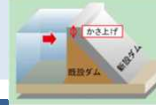


(左: 超高速インターネット衛星「きずな」) (上: IoTを用いた地域防災システムの開発)
(右: 陸域観測技術衛星2号「だいち2号」)

リスク管理型の水の安定供給

「今後の水資源施策のあり方について」(平成27年国土審議会答申)に基づき、既存施設の徹底活用やハード・ソフト施策の連携により、災害や渇水等に対応したリスク管理型の水の安定供給を図る。

(例: 既設ダムのかさ上げにより貯水容量を拡大)



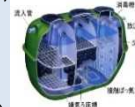
浄化槽整備の推進

汚水処理未普及人口の早期解消や、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進するとともに、浄化槽分野でも低炭素化へ貢献するべく、以下の取組を実施。

(30当初100億円, 29補正10億円)

- ・ 循環型社会形成推進交付金(浄化槽設置整備・浄化槽市町村整備推進)
- ・ 二酸化炭素排出抑制事業費等補助金(省エネ型中・大型浄化槽システム導入推進)

(下水道による雨水貯留管の整備)



大規模災害に備えた廃棄物処理体制

頻発化・激甚化する自然災害により発生する膨大な量の災害廃棄物処理と、今後懸念される東日本大震災を超える規模の首都直下地震や南海トラフ巨大地震を念頭に、災害廃棄物処理システムの強靱化に向けた平時の備えのため、事前の計画の策定及び体制整備等、取組を行う。

(30当初3.2億円, 29補正3.4億円)

戦略的な社会資本の整備

社会資本整備について、国際競争力の強化、国土強靱化、防災・減災対策、コンパクト・プラス・ネットワーク、老朽化対策などの分野に重点化し、ストック効果が最大限発揮されるよう戦略的な取組を進める。

(洪水地下放水路の整備)



地球規模の測地基準座標系(GGRF)の普及

GGRFは地球の形とその変化を表した「位置の基準」であり、人間の社会活動・経済活動において、正確な位置を測るために不可欠な位置の基盤情報。

GGRFの維持・普及は、各種測量や位置情報サービスの正確性・効率性の確保に役立ち、持続可能な開発、災害対応や防災に関する取組等にも貢献するもので、持続可能で強靱な国土形成に資する。

日本は国連総会で採択されたGGRFに関する決議の共同提案国として、以下の取組を推進。

- ・ GGRFの構築や維持管理に関する途上国に技術移転
- ・ 地球規模の地理空間情報に関する国連専門家委員会(UN-GGIM)の測地に関する準委員会に参画
- ・ GGRF構築に必要な国際的に連携した全球統合測地観測等によりGGRFの普及を支援



測地基準座標系セミナー(2017年・神戸)

途上国への技術移転



International GNSS Service (IGS)への貢献

第3回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組2015-2030」では、人間の安全保障の視点を踏まえた予防的アプローチや、災害予防、応急対応、復旧・復興のすべての段階でジェンダーや多様性の視点の重要性を認識。

日本も「仙台防災協カイニシアティブ」を発表。災害や復興現場でより脆弱な立場に置かれやすい女性のリーダーシップを向上するための人材育成が重要との認識を提示。

これを受けて、課題別研修「ジェンダーと多様性からの災害リスク削減」を開始。途上国の防災及びジェンダーの行政官やNGOを受け入れ、東日本大震災からの復興現場を中心に、女性や多様性の視点がどのように反映されてきたか理解を深め、自国の施策へ反映する協力を実施。

防災

災害リスクガバナンスの強化

記載された額は、平成30年度当初予算及び29年度補正予算



「SDGs実施指針」優先課題④【主な取組】: 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(続き)

質の高いインフラの推進

総理より2015年5月に発表された「質の高いインフラパートナーシップ」、2016年5月に発表された「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」に基づき、世界のインフラ需要に対して質の高いインフラ整備を推進。

地球環境保全目的に資する質の高いインフラの整備を幅広く支援する「質高インフラ環境成長ファシリティ」を2018年7月JBICに創設。

(注: 質の高いインフラの具体的な取組は、本資料の各関連分野にも該当・掲載。)

アジア・アフリカにおけるインフラ支援(事例)

タイにおける都市鉄道「レッドライン」(有償資金協力)

タイ国バンコクにおいて都市鉄道(高架鉄道)を整備することにより、増加するバンコクの輸送需要への対応、交通渋滞の緩和、大気汚染問題の改善等に寄与。



ケニアにおける地熱発電計画 (有償資金協力)

ケニア中部のオルカリア地熱地帯において地熱発電所等の建設を行うことで、電力供給の安定性の改善を図り、もって投資環境の改善等を通じた同国の経済発展に寄与。



水処理技術の国際展開

特に水環境の悪化が顕著なアジア地域において、以下の取組を実施。(30当初1.7億円)

- ・アジア13ヶ国の水環境行政関係者間の協力体制を構築し、各国の政策課題分析、政策担当者の能力向上を支援
- ・日本発の水処理技術について現地で「実現可能性調査」「現地実証試験」を行い、アジア各国におけるビジネスモデル形成を支援等

(現地での実証試験の例: 日本の自動酸素供給装置をベトナムの食品加工排水処理施設に設置)



産業基盤整備

産業基盤となる質の高いインフラの整備を行うべく以下のような取組を実施。

- ・質の高い電力インフラの普及を推進するとともに、発電所建設・改修などを効果的に進めるための「アクションプラン」を策定
- ・電力・水など周辺インフラを含めた、質の高い工業団地の整備を推進

宇宙技術の国際展開

宇宙システム海外展開タスクフォースを通じて、途上国・新興国における宇宙技術の活用、及び、それによる各種開発課題の解決等に向けて、各省庁や民間企業等が実施している取組を推進。



(衛星観測により得られた海面水温及び風向)

途上国の食料システム強化

途上国における農産物の高付加価値化や農家所得の向上を図るため、国際機関や民間団体と連携し、研修・セミナーを通じて、現地に合った形でフード・バリュー・チェーン(FVC)構築を支援。

(30当初3.6億円)

道路アセットマネジメントプラットフォーム

道路アセットマネジメントにかかる途上国への一連の協力をより高品質化していくためのプラットフォーム。

本プラットフォームを通じ、将来途上国でも想定される「インフラ高齢化」問題への対応等、基礎的な運輸交通インフラである道路を適切に管理し発展させていくための支援に、日本の経験や優れた技術・知識を活用していくことを目指す。

下水道分野の国際展開

「インフラシステム輸出戦略」を踏まえ、日本の下水道技術の国際展開を促進するため、主に以下の取組を実施。

- ・政府間会議や技術セミナーを通じた日本の技術の売り込み
- ・日本技術の海外での実証試験
- ・アジア汚水管理パートナーシップ(AWaP)の設立・運営の開始 (30当初1.2億円)

ICT国際競争力強化パッケージ支援

ICTインフラプロジェクトを相手国のニーズに応じて「パッケージ」で提案し、成功事例の他国への横展開や新規分野の開拓、重点国への戦略的支援を推進しつつ、案件受注に向けて展開ステージの移行を促進する。

これらにより、対象国の総合的な課題解決に貢献し、日本が強みを有する質の高いICTインフラの輸出を加速させ、ひいては日本のICTインフラの国際競争力強化を推進する。

(30当初6.4億円, 29補正5.0億円)

環境インフラの国際展開

環境に関する国際協力の推進

廃棄物処理施設や再エネ・省エネ設備等の環境インフラの海外展開を官民一体で推進し、途上国におけるSDGs達成に資する環境協力を牽引。

- ・都市間協力事業、ジャパン環境ウィーク、持続可能な開発に関するハイレベルセミナーの開催
- ・日中韓や日ASEAN等の環境協力枠組みを活用した具体的な環境インフラ技術協力案件の形成
- ・制度・技術からファイナンスまでのパッケージ支援 (30当初1.9億円)



廃棄物発電設備 (ミャンマー・ヤンゴン)

環境影響評価の促進

環境・経済・社会を統合する持続可能な社会の構築に向けて、環境分野に強みをもつ日本の投資拡大にも資するよう、アジア地域における環境アセスメントを促進。

(30当初0.3億円)

新興国の金融当局の能力向上・人材育成

- ・新興国の金融インフラ整備支援及び海外金融当局との協力関係強化を目的とし、金融庁内に「グローバル金融連携センター(GLOPAC)」を設置。新興国の金融当局者を研究員として日本に招聘し、2~3ヶ月間の研修プログラムを提供し、知日派を育成。
- ・新興市場国の金融当直者の能力向上や人材育成のため「監督者セミナー」を開催。(1期10名程度: 期間1週間程度、1年3回(銀・証・保)程度)
- ・金融庁職員の新興国における金融当局への専門家派遣による能力向上支援。 (30当初1.0億円)